

平成30年度 当初予算案の概要



高瀬町の岸壁に係留されている元南極観測船「SHIRASE5002」

平成30年2月
船橋市

I はじめに

平成30年度の当初予算案は、将来に備えて財源調整基金の繰入れを可能な限り抑えつつも、今直面している喫緊の課題の解決や、未来につながっていく施策に重点的に予算を配分しました。

これまでの本市の長い歴史の中で、先人たちが築き上げてきた今の魅力あるまちを、20年後の子供たちにしっかりとつなげていくよう、全力で取り組んでまいります。

II 予算案の全体像

【平成30年度当初予算案】

平成30年度の一般会計の予算規模は、2,000億円台を維持しつつ、前年度に比べて15億5,000万円、率にして0.7%の減となり、前年度に続き一般会計の予算額は前年度を下回りました。

予算規模

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	207,950,000	209,500,000	△1,550,000	△0.7%
特別会計	104,078,000	146,380,000	△42,302,000	△28.9%
企業会計	56,527,650	19,572,000	36,955,650	188.8%
合計	368,555,650	375,452,000	△6,896,350	△1.8%

特別会計の下水道事業特別会計については、平成30年4月から企業会計となります。このため、特別会計の合計の予算規模は、1,040億7,800万円の前年度と比べて423億200万円、率にして28.9%の減となりました。

地方卸売市場事業と病院事業に、新たに下水道事業を加えた企業会計の予算規模は、369億5,565万円増の565億2,765万円となり、全ての会計の予算規模は、3,685億5,565万円の前年度と比べて68億9,635万円、率にして1.8%の減となりました。

【一般会計 歳入】

一般会計のうち歳入面では、人口の増加による個人市民税の増収などにより市税収入を、999億8,360万円と見込みました。前年度予算と比較して、9億6,910万円、1.0%の増となり、市税収入としては、過去最大となります。

普通交付税は、平成29年度の算定結果、国の平成30年度の地方財政対策で確保された地方交付税の総額を参考に、24億3,000万円を計上しました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市税	99,983,600	99,014,500	969,100	1.0%
うち個人市民税	44,892,000	43,833,000	1,059,000	2.4%
うち法人市民税	6,058,500	5,972,800	85,700	1.4%
うち固定資産税	35,470,600	35,500,900	△30,300	△0.1%
うち都市計画税	7,500,000	7,473,000	27,000	0.4%
地方消費税交付金	10,817,700	9,292,900	1,524,800	16.4%
普通交付税	2,430,000	3,313,000	△883,000	△26.7%
臨時財政対策債	5,620,000	7,291,000	△1,671,000	△22.9%
借換債を控除後	5,620,000	6,093,000	△473,000	△7.8%
財源調整基金繰入金	4,800,000	8,700,000	△3,900,000	△44.8%

市債の発行額については、南部清掃工場の建て替えのほか、公共施設の長寿命化や都市基盤の整備を行うことから、209億1,140万円（臨時財政対策債を含む。）となっています。これは、前年度予算における発行額と比較して40億9,000万円の減となります。

財源調整基金繰入金については、将来の財源不足に備えるため、繰入れを抑制し、前年度と比較して39億円減の48億円としました。

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、地方交付税として必要なお金が不足するため、国と地方が折半して負担するというルールに基づき発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の地方交付税に加算されることになっています。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
建設事業債等	15,291,400	17,710,400	△2,419,000	△13.7%
借換債を控除後	13,826,700	16,636,800	△2,810,100	△16.9%
臨時財政対策債	5,620,000	7,291,000	△1,671,000	△22.9%
借換債を控除後	5,620,000	6,093,000	△473,000	△7.8%
計	20,911,400	25,001,400	△4,090,000	△16.4%
借換債を控除後	19,446,700	22,729,800	△3,283,100	△14.4%

【一般会計 歳出】

一般会計のうち歳出面では、南部清掃工場の事業費が増加しますが、市立高校第3体育館の整備事業等が終了することから、普通建設事業費は、対前年度比5.6%の減となっています。また、今後の公債費の増加に対応するため、前年度に引き続き減債基金の積立を行っています。

公債費については、借換えのための償還額が8.0億円減したことから、対前年比0.5%の減となっていますが、借換債を除くと、これまでに実施した小中学校等の耐震改修等にあたって借り入れた市債の元金償還により、実質の公債費は7.5億円の増となっています。

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	比 較	伸 び 率
	予算額	予算額		
10 市税	99,983,600	99,014,500	969,100	1.0
15 地方譲与税	399,800	381,600	18,200	2.1
20 利子割交付金	128,200	112,900	15,300	13.6
21 配当割交付金	582,800	683,900	△ 101,100	△ 14.8
23 株式等譲渡所得割 交付金	676,900	645,800	31,100	4.8
24 地方消費税 交付金	10,817,700	9,292,900	1,524,800	16.4
25 ゴルフ場利用税 交付金	3,400	3,100	300	9.7
30 自動車取得税 交付金	352,000	275,600	76,400	27.7
35 国有提供施設等 所在市助成交付金	198,800	198,800	0	0.0
37 地方特例交付金	597,000	500,000	97,000	19.4
40 地方交付税	2,668,000	3,665,000	△ 997,000	△ 27.2
45 交通安全対策 特別交付金	62,700	62,700	0	0.0
50 分担金及び負担金	2,213,200	2,058,700	154,500	7.5
55 使用料及び手数料	5,255,300	5,220,100	35,200	0.7
60 国庫支出金	36,180,800	32,911,400	3,269,400	9.9
65 県支出金	11,320,700	9,896,400	1,424,300	14.4
70 財産収入	334,500	400,200	△ 65,700	△ 16.4
75 寄附金	674,500	759,900	△ 85,400	△ 11.2
80 繰入金	5,080,500	8,900,400	△ 3,819,900	△ 42.9
85 繰越金	300,000	300,000	0	0.0
90 請収入	8,708,200	8,714,700	△ 6,500	△ 0.1
95 市債	20,911,400	25,001,400	△ 4,090,000	△ 16.4
合 計	207,950,000	209,500,000	△ 1,550,000	△ 0.7

歳出予算額対前年度比較 (款別)

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	比 較	伸 び 率
	予算額	予算額		
10 議会費	969,600	962,900	6,700	0.7
15 総務費	14,962,000	13,525,700	△ 3,563,700	△ 19.2
20 民生費	90,993,600	89,599,900	1,393,700	1.6
25 衛生費	29,094,000	19,103,700	9,990,300	52.3
30 労働費	183,000	184,200	△ 1,200	△ 0.7
35 農林水産業費	546,900	634,900	△ 88,000	△ 13.9
40 商工費	4,273,100	4,288,400	△ 25,300	△ 0.6
45 土木費	21,933,900	24,329,300	△ 2,395,400	△ 9.8
50 消防費	7,383,400	7,751,600	△ 368,200	△ 4.7
55 教育費	22,641,000	29,061,000	△ 6,420,000	△ 22.1
65 公債費	14,689,500	14,748,400	△ 78,900	△ 0.5
75 予備費	300,000	300,000	0	0.0
合 計	207,950,000	209,500,000	△ 1,550,000	△ 0.7

歳出予算額対前年度比較 (性質別)

(単位:千円)

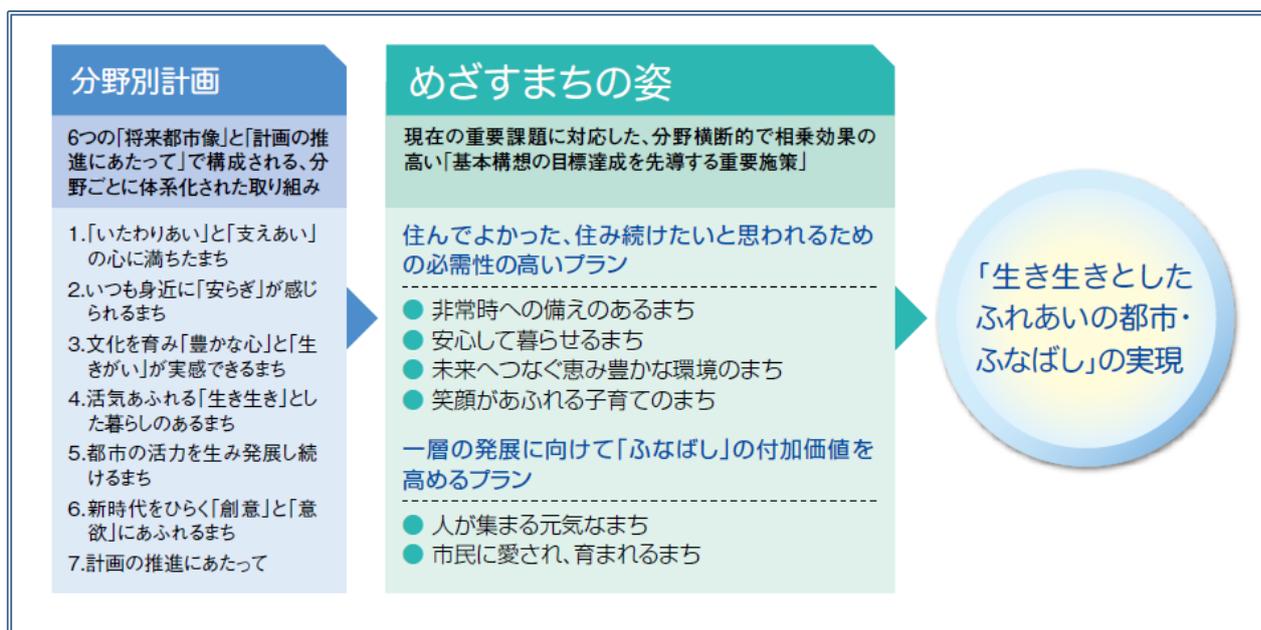
区 分	30年度	29年度	比 較	伸 び 率
	予算額	予算額		
人件費	35,612,188	35,600,046	12,142	0.0
物件費	33,205,080	32,869,591	335,489	1.0
維持補修費	1,255,103	1,295,271	△ 40,168	△ 3.1
扶助費	55,951,132	53,718,754	2,232,378	4.2
補助費等	18,369,558	11,292,579	7,076,979	62.7
普通建設事業費	27,122,730	28,717,355	△ 1,595,125	△ 5.6
補助事業	14,612,257	7,475,433	7,136,774	96.5
単独事業	12,510,473	21,242,372	△ 8,731,899	△ 41.1
公債費	14,714,606	14,786,500	△ 71,894	△ 0.5
積立金	395,144	3,589,705	△ 3,194,561	△ 89.0
投資及び出資金	1,796,066	108,000	1,688,066	1569.0
貸付金	3,358,186	3,339,662	18,524	0.6
繰出金	15,870,227	23,882,037	△ 8,011,810	△ 33.5
予備費	300,000	300,000	0	0.0
合 計	207,950,000	209,500,000	△ 1,550,000	△ 0.7

※普通建設事業費のうち、単独事業には県営事業負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

Ⅲ 主要事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

本市を取り巻く課題や市民のニーズを踏まえ、後期基本計画の分野別計画に横串をさすように、特に重要なまちづくりのテーマを設定して、優先的・重点的に取り組むべき施策を抽出したものが「めざすまちの姿」です。



(2) 予算案における主要事業

次頁以降に、平成30年度当初予算案に係る主要事業を6つの「めざすまちの姿」ごとに示します。

※○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業を表しています。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○マンホールトイレの整備

(10,000千円) 29頁

災害発生時のトイレ不足や避難所における衛生対策や健康確保のため、避難所等へマンホールトイレを計画的に整備します。平成30年度は、多くの帰宅困難者が利用することが予想される小栗原小学校に10基を整備します。

【危機管理課】

△地域防災力の向上

(1,786千円) 29頁

地域での防災活動を担うリーダー的な人材を育て、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織を結成した町会・自治会等から推薦のあった市民を対象に、防災士資格取得費や災害救援ボランティア講座の受講料を引き続き助成します。また、大規模災害時や緊急事態に的確に対応できるよう、市職員の防災士資格取得を進め、平成32年度に100名を目指します。

【危機管理課】

△防災行政無線の整備

(347,517千円) 29頁

災害時の情報伝達に利用する防災行政無線のデジタル化を平成31年度までに計画的に進めます。平成30年度は防災行政無線の聞き取りにくい地域4か所（東中山2丁目、鈴身町（2か所）、みやぎ台1丁目）にスピーカー等放送設備を設置します。

【危機管理課】

①

非常時への備えのあるまち

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△大雨による浸水対策

(99,520千円) 87・89頁

都市化の進展に伴う雨水流出の増加に対応するため、準用河川駒込川の自然環境に配慮した改修を進めます。また、浸水被害を抑制するため、飯山満川、前原川、中野木川にフラップゲート※を設置します。

※フラップゲート：河川等からの逆流を防止する目的で、そこに接続されている排水管に設置する逆流防止弁のこと。

【河川整備課・下水道河川管理課】



《準用河川駒込川の改修イメージ》

○大規模盛土造成地マップの作成

(9,000千円) 95頁

市民との情報共有を図り、防災意識を向上させるため、地震等による地滑りなどが懸念される大規模な盛土造成地の変動予測調査を行い、大規模盛土造成地マップを作成します。

【宅地課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○消防団員への火災情報Eメール指令

(654千円) 97頁

早期の出動体制の確保や進行経路の確認により、迅速な災害対応を図るため、火災発生時に、火災現場を管轄する消防団員に対し、Eメールにて火災の発生及び発生場所の地図情報を送信します。

【消防局総務課】

○Net119緊急通報システムの導入

(2,268千円) 97頁

会話に不自由な聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて、音声によらない緊急通報を行うことができる「Net119緊急通報システム」を導入します。

【消防局総務課】

●救助活動用の資機材の整備

(2,556千円) 99頁

西部地区での救助体制を強化するため、現在3隊（中央、東、三咲）体制の救助隊に加え、北消防署行田分署のポンプ車に救助活動用の資機材を積載します。

【消防局総務課】

●高規格救急自動車の増台

(30,300千円) 99頁

年々増加する救急出動に対応するため、高規格救急自動車を増台し、現在14隊で活動している救急隊を、平成31年4月から15隊体制とする準備を進めます。

【消防局総務課】

①

非常時への備えのあるまち

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△（仮称）東消防署古和釜分署・消防訓練場の整備

（1, 183, 901千円）99頁

消防力の充実・強化を図るとともに、複雑多様化する各種災害の発生に備え、消防職員及び団員等の災害対応能力の向上を図るため、古和釜町・松が丘地区に消防分署及び消防訓練場を整備し、平成31年度に開署します。

【消防局総務課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

●介護・障害福祉サービスの人材確保

(5,554千円) 37・41頁

介護に従事する人材を確保するため、合同就職説明会を開催します。平成30年度から障害福祉サービス事業者も同説明会の参加対象に拡大します。また、介護保険サービスを提供している施設が、EPA（経済連携協定）を締結しているベトナム、フィリピン、インドネシアから介護福祉士候補者を受け入れた場合に加え、障害福祉サービスを提供している施設が、介護福祉士候補者を受け入れた場合にもその費用の一部を助成します。

【障害福祉課・介護保険課】

○ヘルプマークの配布

(208千円) 37頁

外見では分かりづらい障害のある方や難病の方等の存在を周囲に視覚的に示し、また、事故や災害、体調不良等の緊急時に、その方の特性に応じた支援や配慮を求めるツールとして、希望のある方に鞆等に取り付けられるヘルプマークを配布します。

【障害福祉課】



《ヘルプマーク》

△特別養護老人ホームの入所待機者対策等

(407,000千円) 39頁

特別養護老人ホームの入所待機者対策として施設整備を促進するため、80床の整備を実施する社会福祉法人に対し、整備費の一部を助成します。また、開設後満10年以上を経過した特別養護老人ホームの改修費の一部を助成します。

【高齢者福祉課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備促進

(32,000千円) 39頁

通い、訪問介護、訪問看護及び泊まりのサービスを組み合わせて提供する看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備する法人に対し、整備費の一部を助成します。

【高齢者福祉課】

○脳ドック受診の促進

(10,500千円) 41・125頁

健康寿命の延伸を図るため、国民健康保険と後期高齢者医療制度の被保険者のうち、40歳から5歳刻み年齢の方に対し、脳ドックに係る費用の一部を助成します。

【健康づくり課・国民健康保険課】

△医療センター建替えの基本計画の策定

(11,246千円) 59頁

昭和58年に開院した市立医療センターの老朽化等に伴う建替えに向け、検討委員会からの意見等を踏まえ、基本計画を策定します。

【健康政策課】

△公園を活用した健康づくりの推進

(3,278千円) 61頁

身近な公園で手軽にできる運動習慣を身につけ自主的な健康づくりが推進されるよう、公園を活用した健康づくりを推進します。平成30年度は、ラジオ体操・太極拳・健康体操・ヨガなどの健康づくりの実施場所を29箇所から40箇所に拡大します。

【地域保健課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○健康ポイント制度の導入

(17,000千円) 61頁

健康に関心のある方だけでなく、健康に関心のない方や運動習慣のない方も健康づくりに取り組む動機づけとなるよう、ウォーキングや体操等の活動に対してポイントが加算され、様々な特典が得られる健康ポイント制度を導入します。

【健康政策課】

△障害者の職場実習に対する奨励金の交付

(4,086千円) 71頁

障害者の職場実習生を5日以上受け入れた事業主に対し奨励金を交付し、障害者の就労機会の創出を図ります。

【商工振興課】

△歩行者の安全対策

(260,220千円) 85頁

JR西船橋駅北口広場の整備や(仮称)塚田第二小学校東側の市道00-193号線の設計を行うほか、生活道路の安全を確保するため、ゾーン30を1か所で整備します。また、自転車利用者が安全で快適に利用できるよう、自転車走行箇所のカラー舗装等を3路線で整備します。

【道路計画課・道路維持課・道路建設課】

△移動の支援

(40,936千円) 85・89・91頁

交通不便地域の移動支援を行うため、地域住民組織からの要請により路線バスを運行するバス事業者に対し、運行経費の一部を助成します。また、高齢者の移動支援のため、老人福祉センター送迎バスや自動車学校送迎バスの有効活用を進めます。さらに、高齢者等の利便性向上のため、バス停留所に上屋やベンチの整備を進めるとともに、整備するバス事業者に対し、費用の一部を助成します。

【道路建設課・道路計画課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

●住宅確保要配慮者に対する家賃債務保証料の助成

(150千円) 95頁

住宅確保要配慮者が住まいを円滑に確保できるよう、住宅確保要配慮者向け専用賃貸住宅に入居する際に必要となる家賃債務保証料の一部を事業者に助成します。

【住宅政策課】

○介護予防の推進

(9,800千円) 135頁

楽しみながら健康づくりや介護予防ができる環境をさらに推進するため、市民ヘルスマーケティングを24地区コミュニティで開催します。また、高齢者の元気を計る指標として「健康スケール及び運動器チェック」を千葉大学と共同で開発します。さらに、2地区コミュニティで、ロコモティブシンドローム（運動器症候群：骨や関節、筋肉など運動器の衰えにより、立つ・歩くなどといった機能が低下している状態）の測定モデル事業を実施します。

【健康づくり課】

○認知症カフェ開設の支援

(1,731千円) 137頁

認知症の方やその家族が、地域の方や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場である認知症カフェについて、開設しようとしている地域団体や事業所等を対象としてノウハウを学ぶセミナーを開催し、認知症カフェの開設を促進します。

【包括支援課】

②

安心して暮らせるまち

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○国民健康保険事業の広域化

予算参考資料に記載なし

国民健康保険制度は、平成30年度から、安定的な制度運営を目的として、都道府県がその責任主体となります。財政基盤強化のため、国費が投入されるとともに、地方自治体は決算補填目的の繰出しの解消を図るという方針が示されたことにより、平成30年度の保険料の見直し及び決算補填目的の繰出しの段階的解消を図っていきます。

【国民健康保険課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○家庭系可燃ごみの収集回数の見直し

(15,982千円) 65頁

家庭から出るごみについて、わかりやすい分別パンフレットを作成し、ごみの減量や資源化を進めます。平成30年10月から家庭系可燃ごみの収集回数について、週3回を2回に見直します。

【資源循環課】

○災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討

(150千円) 65頁

国が定める「災害廃棄物対策指針」を踏まえ、災害時における廃棄物の適正な処理を図るため、本市の実情に応じた災害廃棄物の処理について検討します。

【資源循環課】

○ふれあい収集の本格実施

(3,541千円) 65頁

高齢者や障害者のうち、ご自身でごみ出しをすることが困難な方に対し、玄関先までごみ収集に伺う「ふれあい収集」を、平成30年10月から市内全域を対象として本格実施します。

【資源循環課】

△南部清掃工場の建替え

(11,574,299千円) 69頁

南部清掃工場は平成28年度からDBO方式*により建替えを進めており、平成32年4月の稼働を目指します。

※DBO (Design Build Operate) 方式：公共が資金調達を行い、設計・建設・運営を一括して民間に発注する方式のこと。

【資源循環課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○農地再整備に対する助成

(300千円) 73頁

農地の有効利用と規模拡大を図るため、耕作放棄地となっている農地を借りて営農する農業者に対し、農地の再整備に係る経費の一部を助成します。

【農水産課】

○三山8丁目国有地の活用

(358,800千円) 83・93頁

三山8丁目の国有地を取得し、「(仮称)三山8丁目公園」を整備するとともに、市道45-046号線の道路を拡幅し、車両交通の円滑化や歩行者の安全を確保します。

【道路建設課・公園緑地課】

○立地適正化計画の策定

(11,020千円) 89・119頁

将来の人口推移を見据え、医療・商業等の生活サービス施設等の都市機能や公共交通を維持し、本市の持つ高い生活利便性を活かすため、「立地適正化計画」を平成32年度の策定に向け検討を進めます。

【都市政策課】

○都市計画マスタープランの策定

(7,776千円) 89・119頁

現在の「船橋市都市計画マスタープラン」は、平成32年度に目標年度を迎えることから、平成30～32年度の3か年で検討を行い、平成33年度以降の次期計画を策定します。平成30年度は、市域の現状を分析するための調査を行うほか、将来像や目標などを検討するため市民アンケート及び各種団体へのヒアリング等を行います。

【都市計画課】

③

未来へつなぐ恵み豊かな環境のまち

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△下水処理場におけるバイオマスエネルギーの利活用(30,000千円) 155頁

バイオマスエネルギーの利活用に向け、西浦下水処理場においては、平成29年度から民間事業者による発電設備の整備を進め、平成31年度からの稼働開始を予定しています。なお、隣接する西浦処理場においては、バイオマスの前処理施設へ更新するための検討を進めます。また、高瀬下水処理場においては、平成30年度に発電事業を実施する事業者を選定し、平成33年度からの稼働開始を目指します。

【下水道施設課・資源循環課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

●中学生を対象とした学習支援

(58,652千円) 33頁

学習習慣を定着させ、高校進学を支援するため、生活困窮世帯、生活保護世帯、ひとり親世帯等の中学生を対象に、学習支援事業を市内4か所で実施します。平成30年度からは、平成29年度に学習支援事業に参加し高等学校に進学した生徒を対象に、学習意欲の継続を図るため、進学後の状況確認や面談を実施します。

【地域福祉課】

○子供の貧困対策実態調査

(5,789千円) 45頁

国の子供の貧困対策に関する大綱に基づき、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援の4つの重点施策について、子供の貧困対策に関する具体的な施策を検討するにあたり、子供の生活実態や支援ニーズを把握するため、アンケート方式による調査を実施します。

【児童家庭課】

△児童相談所の設置検討

(580千円) 45頁

児童福祉法の改正等により、中核市の児童相談所設置促進を図るため国や県の支援策の検討が進められています。市川児童相談所への職員派遣や学識経験を持つアドバイザーに意見聴取を行い、設置に向けて場所の選定や体制のあり方について具体的な検討を実施します。

【家庭福祉課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○医療的ケア児の支援検討

(184千円) 45頁

人工呼吸器などの医療的援助を必要とする児童への支援について、医師等がメンバーとなり、慢性疾病児童及びその家族への支援策について情報共有を図っている意見交換会において、その受け皿やサービス、家族へのサポート等、支援に関する検討を行います。

【療育支援課】

△待機児童解消に向けた保育の受け皿確保

(1,223,370千円) 47・55頁

待機児童が特に多い鉄道沿線地区等を重点化して、認可保育所及び小規模保育事業の施設整備を促進するほか、幼稚園の認定こども園への移行を促進します。

【子ども政策課】

△一時預かり保育サービスの促進

(16,500千円) 49頁

幼稚園において、教育時間の前後や長期休業期間中などに保護者の希望に応じて一時的に児童を預かるサービスを実施するため、必要な改修に係る整備費の一部を助成します。

【子ども政策課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△（仮称）坪井児童ホームの開設

（353,883千円）51頁

乳幼児親子や小学生等が自由に遊べる場を提供するとともに、子育て支援や児童健全育成の充実を図るため、平成30年11月の開設を目指し、「（仮称）坪井児童ホーム」の整備を進めます。

【地域子育て支援課】



《（仮称）坪井児童ホームの完成イメージ》

△放課後ルームの整備

（14,456千円）53・118頁

待機児童解消を目指し、市場と二和の各放課後ルームについて、定員拡大を図るための整備を行います。また、「（仮称）塚田第二放課後ルーム」を平成30～32年度の3か年で整備します。

【地域子育て支援課】

○産婦健康診査に対する助成

（25,750千円）59頁

出産後の切れ目ない支援として、精神的に不安定になりやすい産後間もない時期の産婦の心と身体の健康保持及び増進を図るため、産後2週間及び産後1ヶ月の産婦健康診査費用の一部を助成し、産後初期段階の母子支援の強化を図ります。

【地域保健課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

●小・中学校特別支援学級を開設

(29,838千円) 101頁

障害のある児童・生徒の適切な指導及び必要な支援の充実を図るため、自閉症・情緒障害特別支援学級を平成30年4月に法典東小学校と前原小学校で開設します。また、平成31年4月に発達障害通級指導教室を葛飾中学校に開設する準備を進めます。

【総合教育センター】

●スクールカウンセラーの体制の強化

(68,645千円) 101頁

いじめや不登校等に関する児童・保護者からの相談等に応じるため、全小学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を引き続き配置します。平成30年度は、新たに配置するスクールソーシャルワーカーとの連携を図ります。

【指導課】

○スクールソーシャルワーカーの配置

(12,913千円) 103頁

教育相談体制の整備・充実に向けて、教育及び専門的な知識と技術を活用し、子供を取り巻く様々な問題を福祉の面からも解決するスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を5名配置します。なお、学校や保護者からの相談に応じて、学校及び家庭への訪問・相談、関係機関との連携・働きかけを行いながら、問題解決を図ります。

【総合教育センター】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△（仮称）塚田第二小学校の整備

（65,130千円）105頁

大規模なマンション開発等が進む塚田地区における将来の児童数の増加に対応するため、平成33年4月の開校に向けて、「（仮称）塚田第二小学校」の整備に着手します。

【施設課】

●小・中学校のICT環境整備

（13,640千円）105頁

小・中学校におけるICT環境を整備するため、小・中学校のICT機器を引き続き整備します。平成30年度は市内全中学校の特別支援学級29教室に電子黒板を整備します。

【総合教育センター】

●準要保護生徒の保護者に対するクラブ活動費の助成

（30,000千円）105頁

子供の貧困対策として、中学校のクラブ活動に係る費用の負担を軽減するため、就学援助における準要保護生徒の保護者に対し、一定額を限度に費用を新たに助成します。

【学務課】

△特別支援学校の校舎増築

（378,914千円）109頁

特別支援学校の児童・生徒数増加に伴う教室不足に対応するため、平成31年4月の開設を目指し、高根台校舎の増築を引き続き行うとともに、金堀校舎の増築に着手します。

【施設課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△海老川上流地区のまちづくり検討

(140,344千円) 27・87・89・119・129頁

土地区画整理事業の予定区域で環境影響調査を実施し、自然環境に与える影響や対策の検討を行います。また、土地区画整理事業の予定区域外となったまちづくり手法検討区域では、良好な住環境を創出・維持するため、地権者の意向を確認しながらまちづくりの基本構想等を策定します。さらに、「ふなばしメディカルタウン構想」に示された各施策の実現に向けて、健康維持や予防医学等に関する検討を進めます。

【政策企画課・都市政策課・道路計画課】

△JR南船橋駅南口市有地の活用検討

(27,563千円) 27・87・118頁

JR南船橋駅南口市有地の有効活用に向けて、開発する事業者を公募する条件を策定します。また、市有地内の駅前広場や道路の設計を行います。

【政策企画課・道路計画課】

△馬込霊園アクセス通路の整備

(90,000千円) 63頁

馬込霊園周辺の道路渋滞緩和のため、アクセス通路の整備を行い、平成31年度の供用開始を目指します。

【環境保全課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

【商工業戦略プランの推進】

●人材確保等の支援 (1, 704千円) 71・79頁

人材確保や生産性の向上に繋がるワーク・ライフ・バランスを推進するため、労働力不足に悩む企業に対し、啓発セミナーを開催します。さらに、インターンシップ制度の導入を検討する企業に対し、既の実施している企業の事例等をまとめた冊子を配布します。

【商工振興課】

○「千葉おもてなしSHOPガイド」の導入 (2, 276千円) 77頁

訪日外国人観光客の来街や来店を促すため、日本語で登録したメニューを自動で外国語に翻訳し印刷できる機能や、外国語で店舗情報を検索できる機能を提供するサイト「千葉おもてなしSHOPガイド」を導入します。

【商工振興課】

○中小企業支援セミナーの開催 (61千円) 79頁

中小企業の開発力や販売力の向上を支援するため、セミナーを開催します。

【商工振興課】

●共同ビジネスマッチング事業の推進 (18, 868千円) 79頁

本市の産業振興を図るため、船橋商工会議所を主体とした共同ビジネスマッチングシステムで、登録された情報を公開することで、専任コーディネーターのサポートにより、新たな製品開発への連携等を促進します。

【商工振興課】

⑤

人が集まる元気なまち

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△漁業の振興(23,114千円) 75頁

さらなる漁業の振興を図るため、漁業体験事業を行うとともに、船橋産水産物の市内外へのPR事業や漁業後継者等が行う漁具整備費用の一部を助成します。

【農水産課】

△JR船橋駅北口広場及びペDESTリアンデッキの改修(90,000千円) 83頁

歩行者の安全を確保するため、平成26年度に実施した現状調査の結果をもとに、JR船橋駅北口広場及びペDESTリアンデッキを引き続き改修します。

【道路維持課】

△JR船橋駅南口周辺部の回遊性創出(45,000千円) 85頁

JR船橋駅南口周辺部の回遊性を向上させるため、市道14-073号線（通称：山口横丁）のコミュニティ道路化に向けた整備を行います。

【道路建設課】



《市道14-073号線（通称：山口横丁）の整備イメージ》

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△都市計画道路等の整備

(1,311,022千円) 85・91頁

慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、幹線道路である都市計画道路3・3・7号線の整備を進め道路ネットワークを構築します。また、大穴南2丁目の大穴小学校東側の交差点改良を進め、交通の円滑化を図ります。

【道路建設課】

△道路標識への英語表記

(7,260千円) 85頁

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、今後、多くの外国人の来訪が見込まれることから、英語表記されていない道路案内標識及び交差点名表示板の英語表記化を順次行います。

【道路維持課】

○ビッグデータ利用による交通渋滞解消の研究

(150千円) 87頁

車両や携帯電話などのGPSから得られるビッグデータを利用し、効果的な交通渋滞対策の可能性を検討します。平成30年度は、ビッグデータの効果的な活用方法を有識者ととともに研究します。

【道路計画課】

△自転車等駐車場の整備

(358,000千円) 87頁

JR西船橋駅周辺の駐輪場収容台数不足解消を図るため、西船橋駅第10自転車等駐車場の増設を行います。また、老朽化している、新京成二和向台駅第1自転車等駐車場の改修を行います。

【都市整備課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○船橋駅南口地下駐輪場への新精算システムの導入

(27,000千円) 95頁

船橋駅南口地下駐輪場の精算システムは、設置して15年が経過し、老朽化による不具合が度々発生しているため、新精算システムを導入し、交通系ICカードにも対応させることで、利用者のサービス向上を図ります。

【都市整備課】

△二和東5丁目市有地の活用検討

予算参考資料に記載なし

平成29年度に取得した二和東5丁目市有地について、用地取得にあたり財務省と協議した土地利用計画に基づき、地元住民等の意見を伺いながら活用方法を検討します。

【政策企画課】

○下水道事業の企業会計化

予算参考資料に記載なし

必要な住民サービスを将来に渡り安定的に提供していくため、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを目的とし、平成30年4月から下水道事業に公営企業会計を適用します。

【下水道総務課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○ご当地ナンバープレートの導入

(692千円) 27頁

地域の知名度向上や観光振興に繋げるため、平成29年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、「船橋ナンバー」の平成32年度導入に向けて手続きを進めます。

【政策企画課】

○東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業の推進

(3,027千円) 27頁

東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されることに伴い、庁内推進体制を整え、平成30年6月に来日するアメリカ男子体操チームの事前合宿の受け入れや、オリンピック・パラリンピアンとの交流イベント等を実施します。

【政策企画課】

●取掛西貝塚の保存・整備

(21,357千円) 109・111頁

取掛西貝塚の学術調査を引き続き実施するとともに、保存・整備計画を検討するため、「(仮称)取掛西貝塚調査検討委員会」を設置します。また、市民に遺跡の価値を分かりやすく伝え、遺跡を保存・整備する機運を高めるため、専門家による講演を含む調査報告会を開催するとともに、パンフレットを作成します。

【文化課】

△美術館設置に向けた検討

(497千円) 111頁

美術館については、展示だけでなく市民の創作活動等の拠点にもなるよう、専門家を招いて活動方針等を検討します。

【文化課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

●図書サービスの向上

(8,647千円) 113頁

公民館等図書室のサービス拡充を図るため、新たに浜町公民館と北部公民館を図書館とネットワーク化するとともに、現在10時30分から16時30分である利用時間を、全15拠点で9時30分から17時まで延ばします。

【西図書館】

△ホームタウンチームとの連携

(2,690千円) 115頁

本市をホームタウンとするプロバスケットボールチーム「千葉ジェッツふなばし」が、より地元に着目し、市民に愛着を持っていただけるよう各種PR事業を実施します。また、本市をホームタウンとするラグビーチーム「クボタスピアーズ」の選手によるタグラグビー教室を市内の小中学校で開催します。

【生涯スポーツ課】

●障害者スポーツの振興

(938千円) 115頁

障害者スポーツの普及・啓発を図るため、「(仮称) パラスポーツ協議会」を設置し、障害者スポーツ指導員養成講習会への参加やパラスポーツ体験会等を実施します。

【生涯スポーツ課】

その他の取り組み

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○行財政改革の推進

(3,405千円) 27頁

本市が推進する行財政改革の取り組みに関し、有識者等の意見を聴取するため、平成29年度に引き続き行財政改革推進会議を開催するとともに、行財政改革の推進にあたって市民の意見も考慮するため、市民アンケートを実施します。

【政策企画課】

○総合計画の策定

(13,500千円) 27・118頁

現在の総合計画が平成32年度で期間満了となるため、平成33年度からの総合計画を平成30～32年度の3か年で検討を行い策定します。平成30年度は、市域の現状を分析するための調査・研究を行うほか、将来像や目標などを検討するため市民アンケート及び市民会議等を行います。

【政策企画課】

○総務事務の外部委託化に向けた検討

(24,992千円) 29・118頁

職員の給与計算や福利厚生事務等の総務事務の効率化を図るため、平成30～31年度の2か年で外部委託化に向けた検討を行います。平成30年度は、現行業務の可視化や課題を分析し、外部委託範囲の検討及び事務の最適化モデルを構築していきます。

【職員課】